

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 ASAHI Net, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目6番7号

【電話番号】 03-3569-3511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中野功一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目6番7号

【電話番号】 03-3569-3835

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中野功一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,770,664	1,878,648	7,234,113
経常利益	(千円)	338,802	412,012	1,063,606
四半期(当期)純利益	(千円)	203,068	232,215	547,100
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	54,045	231,177	88,006
純資産額	(千円)	9,781,303	9,535,933	9,559,811
総資産額	(千円)	11,181,036	10,692,534	10,668,250
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.37	7.28	17.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	87.5	89.2	89.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントがI S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1) 業績の状況

業界の動向

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、平成25年3月末のF T T H（光ファイバー）の利用者が、平成24年12月末に比べて30万件増の2,385万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また、高速インターネット接続の普及やネットワーク運用コストの低減などにより、クラウドサービスの市場が拡大しています。

会員数の状況

当第1四半期末のA S A H I ネットの会員数は535千人（前年同期比16千人増）となりました。第1四半期は、F T T H接続会員数が前年同期比6.0%増の302千人となり、引き続き増加しております。今後も、法人顧客を中心に積極的に販売を進めてまいります。

クラウド型教育支援システム「マナバ」の状況

クラウド型教育支援システム「マナバ」は、導入数が増加するとともに教育業界での注目度も高まっています。当第1四半期には新たに国土館大学、看護研修学校などに導入していただきました。引き続き順調に契約数が増加しております。

また、当社が7月に開催しました「第12回 マナバセミナー」では、136大学から230名を超える方々にご出席いただきました。セミナーでは、グローバル人材育成、アクティブラーニング、教職課程、入学前教育、看護教育などの幅広い分野におけるマナバの活用事例が取り上げられました。今後もセミナー等を通じて、効果的かつ先進的な活用事例を取り上げ、「マナバ」の販売機会に繋げてまいります。

当社は、平成19年に「マナバ」を開発、販売を開始して以来、導入数が急速に増加し、現在では約200の教育機関でご利用いただくまでになりました。また4月には、米国子会社を通じてrSmart社から教育支援システム事業（S a k a i）を取得しており、米国での教育支援システム事業も本格的にスタートさせました。今後当社は、日米双方の教育支援システム事業のノウハウを活用し、サービス品質の向上、システムの機能改善を行い、さらなる顧客満足度の向上に繋げていくとともに、収益性と成長性のバランスを取りながら、持続的な成長を目指してまいります。

収益の状況

I S P事業におきましては、法人の新規会員獲得を積極的に推進する一方、個人の新規会員獲得につきましては、これまで以上に採算性を重視した会員獲得をしたことにより、トータルでの会員獲得コストを抑制しながら、新規会員の獲得に努めました。

また「マナバ」につきましても、これまでは導入数の拡大に注力してきましたが、今後は製品ラインナップを強化して1大学当たりの売上高を増やすことや、営業効率を向上させることで、収益力を高めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,878,648千円（前年同期比6.1%増）、営業利益は415,098千円（同24.0%増）、経常利益は412,012千円（同21.6%増）、四半期純利益は232,215千円（同14.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（総資産）

総資産は、前連結会計年度末より24,283千円増加の10,692,534千円となりました。なお、有価証券はすべて元本毀損リスクの極めて低い譲渡性預金等であります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末より48,161千円増加の1,156,600千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末より23,877千円減少の9,535,933千円となりました。これは主に期末配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,485,000	32,485,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	32,485,000	32,485,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		32,485,000		630,480		780,808

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 603,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,863,000	31,863	
単元未満株式	普通株式 19,000		
発行済株式総数	32,485,000		
総株主の議決権		31,863	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日ネット	東京都中央区銀座6-6-7	603,000		603,000	1.86
計		603,000		603,000	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,209,527	1,699,188
売掛金	1,407,157	1,323,036
有価証券	3,500,797	4,901,033
その他	108,623	84,746
貸倒引当金	6,820	7,337
流動資産合計	8,219,285	8,000,667
固定資産		
有形固定資産	165,226	196,662
無形固定資産	208,011	359,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,464	1,628,641
繰延税金資産	131,270	136,573
その他	371,034	370,667
貸倒引当金	42	42
投資その他の資産合計	2,075,727	2,135,839
固定資産合計	2,448,965	2,691,866
資産合計	10,668,250	10,692,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,126	288,378
未払金	410,972	492,036
未払法人税等	318,300	141,420
本社移転費用引当金	7,131	7,131
その他	64,207	221,464
流動負債合計	1,104,738	1,150,432
固定負債	3,701	6,168
負債合計	1,108,439	1,156,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	7,567,952	7,545,112
自己株式	170,131	170,131
株主資本合計	8,809,110	8,786,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	754,563	737,543
為替換算調整勘定	3,862	12,119
その他の包括利益累計額合計	750,700	749,662
純資産合計	9,559,811	9,535,933
負債純資産合計	10,668,250	10,692,534

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,770,664	1,878,648
売上原価	915,527	995,317
売上総利益	855,137	883,330
販売費及び一般管理費	520,332	468,232
営業利益	334,804	415,098
営業外収益		
受取利息	2,309	1,945
受取配当金	1,000	2,000
不動産賃貸料	-	1,143
その他	688	836
営業外収益合計	3,997	5,925
営業外費用		
持分法による投資損失	-	7,913
不動産賃貸費用	-	741
その他	-	355
営業外費用合計	-	9,010
経常利益	338,802	412,012
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	11,817
特別損失合計	-	11,817
税金等調整前四半期純利益	338,802	400,194
法人税等	135,734	167,979
少数株主損益調整前四半期純利益	203,068	232,215
四半期純利益	203,068	232,215

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203,068	232,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,007	17,020
為替換算調整勘定	3,015	15,982
その他の包括利益合計	149,023	1,037
四半期包括利益	54,045	231,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,045	231,177

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	19,078千円	29,108千円
のれんの償却額	"	2,843 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	239,121	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	255,055	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

事業譲受相手先企業の名称：The rSmart Group, Inc.

事業の内容：教育支援システム事業「Sakai」

(2) 事業譲受を行った主な理由

同社の教育支援事業のノウハウ及びその顧客ベース（全米約50大学、利用学生数約30万人）を取得することで、グローバル展開を加速させるとともに、当社が開発販売する教育支援システム「マナビ」への活用を目指すためであります。

(3) 事業譲受日

平成25年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,000千米ドル

取得に直接要した費用

取得原価 2,000千米ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

560千米ドル

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円37銭	7円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	203,068	232,215
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	203,068	232,215
普通株式の期中平均株式数(株)	31,882,899	31,881,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社朝日ネット

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネット及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。